

2025年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社岡三証券グループ
代表者名 取締役社長 新芝 宏之
(コード：8609、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 大谷 英輝
(TEL. 03-3272-2222)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年1月30日に**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東・名

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	62,224	2.3	60,847	2.5	10,300	1.8	11,963	5.1	9,511	△2.8
2024年3月期第3四半期	60,846	21.7	59,360	21.3	10,120	-	11,384	-	9,782	291.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,619百万円(△60.7%) 2024年3月期第3四半期 19,387百万円(702.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	46.98	46.84
2024年3月期第3四半期	47.64	47.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,328,255	207,319	15.6	1,027.42
2024年3月期	1,207,779	214,156	16.5	978.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 207,089百万円 2024年3月期 198,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	231,217,073株	2024年3月期	231,217,073株
2025年3月期3Q	29,655,131株	2024年3月期	27,978,115株
2025年3月期3Q	202,470,870株	2024年3月期3Q	205,314,486株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。第1四半期に自動車の認証不正問題による減産や自然災害などの下押し要因があったものの、価格転嫁の進展や堅調な設備投資を受けた需要増加により、大企業・製造業の業況判断は幾分改善しました。また、今年度の設備投資についても総じて強めの計画が維持されました。全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合、コアCPI）が前年比+2%を超えて推移するなかでも、企業の賃上げを背景に実質賃金が一時プラスに転じるなど、物価と賃金の好循環が窺われ始めました。このように企業の生産活動と家計の所得環境が緩やかに改善するなかで、やや弱かった個人消費にも持ち直しの兆しがみられました。

これらを背景に、日経平均株価は7月半ばに一時42,426円77銭まで上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、日米要人による円安牽制発言や米国経済への懸念の強まりを受けた急速な円高が嫌気され、8月上旬には31,000円台まで急落しました。その後は、国内主要企業の好決算などが相場の下支えとなった一方、米国経済に対する先行き不安から変動率の高い値動きとなりました。11月以降は、トランプ次期政権の政策に対する不透明感が重しとなりつつも、底堅い米景気を受けた円安進行が好感され、日経平均株価は39,894円54銭で12月の取引を終えました。

債券市場では、日銀による追加利上げ観測を背景に、4月初旬に0.75%程度だった日本の10年国債利回りが5月下旬には1.1%まで上昇しました。その後、7月末まで1.0%前後で推移しましたが、8月には米国経済の減速懸念が強まったことから国内金利は低下し、10年国債利回りは9月末まで概ね0.8%台でもみ合いとなりました。10月以降は米国金利の上昇や日銀の追加利上げ観測から国内金利は再び上昇に転じ、12月中旬に1.1%まで上昇しました。その後は概ね横ばいで推移し、1.090%で12月の取引を終えました。為替市場では、4月から6月にかけて米国の堅調な経済指標を背景に利下げ期待が後退し、1ドル=160円台まで円安が進行しました。7月以降は、米景気の先行き懸念から一時1ドル=140円を割り込みましたが、その後、トランプ氏の大統領選勝利を受けてインフレ再燃懸念が高まり、円安ドル高基調で推移しました。この結果、4月初めに1ドル=151円台だったドル円相場は、1ドル=157円台前半で12月の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。引き続きソリューション営業を推進したほか、成長戦略の一つとして「プラットフォームの高度化」を掲げるなか、中核子会社の岡三証券株式会社を軸として証券会社の金融商品仲介業者転換を支援する証券プラットフォーム事業を開始し、当社グループ内外の証券会社に対して取り組みを進めました。また、岡三証券においては銀行サービス「岡三BANK」及びファンドラップサービス「岡三UBSファンドラップ」の提供を開始し、コア資産（中長期的に安定的に運用する資産）へのアプローチによる資産管理型ビジネスの拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は622億24百万円（前年同期比2.3%増）、純営業収益は608億47百万円（同2.5%増）となりました。販売費・一般管理費は505億46百万円（同2.7%増）となり、経常利益は119億63百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億11百万円（同2.8%減）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は382億55百万円（前年同期比5.9%増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は26億86百万株（前年同期比29.8%増）、売買代金は5兆2,633億円（同22.1%増）となりました。中核子会社である岡三証券株式会社においては、個人のお客さまの国内株式委託売買は前年同期比で減少となった一方、外国株式委託売買の増加が寄与しました。

これらの結果、株式委託手数料は170億37百万円（同7.4%増）となりました。また、その他の委託手数料は4億25百万円（同2.3%減）となり、委託手数料の合計は174億63百万円（同7.2%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、PO主幹事を務めたほか、大型IPOの引受け等により引受金額は前年同期比で大幅に増加しました。また、債券の引受けにおいても、大型個人向け社債の引受けが寄与し引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は5億27百万円(前年同期比40.3%増)、債券の手数料は7億59百万円(同18.3%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は12億87百万円(同26.4%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、米主要株価指数が最高値を更新するなか、12月に新規設定されたアメリカの国家戦略関連株式に投資するファンドや高い配当利回りが期待される株式に投資するファンドなどの販売が好調でした。ただ、日米の政治イベントにより株式市場で不透明感が高まったことから、公募投資信託の販売額合計は前年同期比で減少しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は104億33百万円(前年同期比10.1%減)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により90億71百万円(同25.6%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、個人のお客さまによる外国株式国内店頭取引が前年同期比で減少しました。また、外国債券は個人向け、法人向けともに前年同期と比較して販売額が減少しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は157億39百万円(前年同期比4.2%減)、債券等トレーディング損益は30億82百万円(同31.4%減)となり、その他のトレーディング損益2億27百万円の利益(前年同期は28百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は190億48百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益は34億83百万円(前年同期比36.0%増)、金融費用は13億77百万円(同7.3%減)となり、差引の金融収支は21億6百万円(同96.0%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、14億37百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や事務費の増加等により、505億46百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は18億49百万円、営業外費用は1億86百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上により22億4百万円、特別損失は2億76百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,204億75百万円増加し1兆3,282億55百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が1,544億93百万円、有価証券担保貸付金が211億48百万円、短期貸付金が117億74百万円増加した一方で、信用取引資産が330億82百万円、約定見返勘定が314億54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,273億12百万円増加し1兆1,209億35百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が940億42百万円、預り金が417億5百万円増加した一方で、信用取引負債が102億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億37百万円減少し2,073億19百万円となりました。これは主に、資本剰余金が73億83百万円増加した一方で、非支配株主持分が149億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,586	79,418
預託金	110,256	115,780
顧客分別金信託	107,160	113,640
その他の預託金	3,096	2,140
トレーディング商品	284,513	439,007
商品有価証券等	284,461	439,003
デリバティブ取引	51	3
約定見返勘定	31,454	-
信用取引資産	110,476	77,394
信用取引貸付金	105,294	74,816
信用取引借証券担保金	5,182	2,577
有価証券担保貸付金	431,439	452,587
借入有価証券担保金	0	-
現先取引貸付金	431,439	452,587
立替金	264	1,433
短期差入保証金	21,061	21,556
有価証券等引渡未了勘定	25	-
短期貸付金	13,178	24,953
有価証券	44	43
その他の流動資産	6,595	7,432
貸倒引当金	△53	△26
流動資産計	1,091,843	1,219,580
固定資産		
有形固定資産	16,495	16,738
無形固定資産	6,861	6,652
投資その他の資産	92,578	85,283
投資有価証券	83,996	76,713
退職給付に係る資産	4,159	4,136
その他	5,344	5,316
貸倒引当金	△921	△882
固定資産計	115,936	108,675
資産合計	1,207,779	1,328,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	438,673	444,999
商品有価証券等	438,204	444,887
デリバティブ取引	469	111
約定見返勘定	-	9,856
信用取引負債	22,774	12,523
信用取引借入金	12,839	7,683
信用取引貸証券受入金	9,934	4,840
有価証券担保借入金	200,854	294,896
有価証券貸借取引受入金	3,850	8,903
現先取引借入金	197,004	285,993
預り金	83,750	125,455
受入保証金	39,752	43,719
有価証券等受入未了勘定	46	0
短期借入金	157,191	150,445
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払法人税等	5,752	2,149
賞与引当金	2,825	1,004
その他の流動負債	6,864	5,094
流動負債計	960,485	1,090,146
固定負債		
長期借入金	6,728	5,942
繰延税金負債	16,223	14,896
役員退職慰労引当金	145	136
退職給付に係る負債	5,418	5,264
その他の固定負債	3,643	3,419
固定負債計	32,158	29,659
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	978	1,130
特別法上の準備金計	978	1,130
負債合計	993,623	1,120,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,959	45,342
利益剰余金	127,612	130,870
自己株式	△13,089	△14,209
株主資本合計	171,072	180,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,168	22,837
土地再評価差額金	330	486
為替換算調整勘定	1,376	1,628
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,543
その他の包括利益累計額合計	27,827	26,495
新株予約権	266	229
非支配株主持分	14,990	-
純資産合計	214,156	207,319
負債・純資産合計	1,207,779	1,328,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	36,139	38,255
委託手数料	16,295	17,463
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,018	1,287
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	11,605	10,433
その他の受入手数料	7,219	9,071
トレーディング損益	20,900	19,048
金融収益	2,560	3,483
その他の営業収益	1,244	1,437
営業収益計	60,846	62,224
金融費用	1,486	1,377
純営業収益	59,360	60,847
販売費・一般管理費	49,239	50,546
取引関係費	7,962	7,887
人件費	24,784	25,328
不動産関係費	5,766	6,006
事務費	6,409	6,918
減価償却費	2,380	2,338
租税公課	970	1,022
貸倒引当金繰入れ	18	△27
その他	947	1,072
営業利益	10,120	10,300
営業外収益	1,376	1,849
受取配当金	824	1,020
持分法による投資利益	251	548
その他	300	280
営業外費用	112	186
投資有価証券評価損	28	0
投資事業組合運用損	-	42
固定資産除売却損	20	57
その他	64	86
経常利益	11,384	11,963

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	2,204
金融商品取引責任準備金戻入	374	-
新株予約権戻入益	68	-
特別利益計	1,752	2,204
特別損失		
減損損失	248	43
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	143	80
ゴルフ会員権評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	151
特別損失計	405	276
税金等調整前四半期純利益	12,731	13,892
法人税、住民税及び事業税	2,729	4,183
法人税等調整額	138	△282
法人税等合計	2,867	3,900
四半期純利益	9,864	9,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,782	9,511

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	9,864	9,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,162	△2,083
為替換算調整勘定	274	251
退職給付に係る調整額	△196	△399
持分法適用会社に対する持分相当額	283	△141
その他の包括利益合計	9,522	△2,372
四半期包括利益	19,387	7,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,560	8,023
非支配株主に係る四半期包括利益	1,826	△403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,380百万円	2,338百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	16,295	17,463	1,167	7.2 %	24,173
(株券)	(15,860)	(17,037)	(1,177)	(7.4)	(23,607)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(435)	(425)	(△9)	(△2.3)	(566)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,018	1,287	268	26.4	1,459
(株券)	(376)	(527)	(151)	(40.3)	(500)
(債券)	(642)	(759)	(117)	(18.3)	(958)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	11,605	10,433	△1,172	△10.1	14,419
(受益証券)	(11,595)	(10,405)	(△1,190)	(△10.3)	(14,406)
その他の受入手数料	7,219	9,071	1,851	25.6	9,896
(受益証券)	(6,047)	(7,689)	(1,641)	(27.1)	(8,339)
合計	36,139	38,255	2,115	5.9	49,948

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	16,470	17,800	1,329	8.1 %	24,436
債券	666	792	126	18.9	994
受益証券	18,016	18,469	452	2.5	23,237
その他	985	1,192	207	21.0	1,280
合計	36,139	38,255	2,115	5.9	49,948

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	16,436	15,739	△697	△4.2 %	22,808
債券等トレーディング損益	4,492	3,082	△1,410	△31.4	6,496
その他のトレーディング損益	△28	227	255	—	△164
合計	20,900	19,048	△1,852	△8.9	29,139

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)	第1四半期 (2024.4.1 2024.6.30)	第2四半期 (2024.7.1 2024.9.30)	第3四半期 (2024.10.1 2024.12.31)
営業収益					
受入手数料	11,021	13,809	12,976	12,686	12,592
トレーディング損益	7,287	8,239	6,790	6,124	6,133
金融収益	887	1,027	928	1,161	1,393
その他の営業収益	442	587	422	412	602
営業収益計	19,639	23,663	21,117	20,384	20,723
金融費用	507	469	476	410	489
純営業収益	19,131	23,193	20,640	19,973	20,233
販売費・一般管理費	16,349	17,203	16,688	16,696	17,162
取引関係費	2,734	2,758	2,606	2,534	2,747
人件費	8,222	8,431	8,319	8,504	8,504
不動産関係費	1,901	1,886	2,160	1,914	1,932
事務費	2,113	2,517	2,154	2,231	2,531
減価償却費	801	842	731	821	786
租税公課	275	387	381	319	320
その他	300	380	333	371	339
営業利益	2,781	5,990	3,952	3,277	3,071
営業外収益	132	1,089	446	1,194	209
営業外費用	50	402	65	79	41
経常利益	2,863	6,676	4,333	4,391	3,238
特別利益	40	522	1,291	134	778
特別損失	294	1,732	225	11	38
税金等調整前四半期純利益	2,608	5,467	5,399	4,513	3,978
法人税、住民税及び事業税	494	2,997	1,780	1,295	1,107
法人税等調整額	353	△1,236	△126	△187	30
四半期純利益	1,761	3,705	3,744	3,405	2,841
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△24	320	435	36	8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,785	3,385	3,309	3,369	2,832

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

株式会社岡三証券グループ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 裕子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 直也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。